

第 31 期

計 算 書 類

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社 エヌエイチケイプラネット

# 貸借対照表

[平成31年3月31日現在]

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,724,595</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,063,974</b>
現金及び預金	2,380,800	買掛金	531,271
売掛金	1,116,821	未払金	65,037
貯蔵品	1,027	未払法人税等	83,649
制作仕掛品	194,354	未払費用	77,393
未収金	17,406	未払消費税	56,321
前払費用	13,275	前受金	24,328
仮払金	1,220	預り金	15,972
立替金	90	賞与引当金	208,867
貸倒引当金	△402	リース負債	1,133
<b>固定資産</b>	<b>471,014</b>	<b>固定負債</b>	<b>524,983</b>
(有形固定資産)	<b>56,001</b>	退職給付引当金	463,455
建物附属設備	9,092	預り敷金	61,272
機械設備	18,235	リース負債	255
車輛運搬具	874	<b>負債合計</b>	<b>1,588,958</b>
器具備品	26,513	(純資産の部)	
リース資産	1,285	<b>株主資本</b>	<b>2,606,651</b>
(無形固定資産)	<b>6,460</b>	資本金	358,500
電話加入権	5,291	利益剰余金	2,248,151
ソフトウェア	1,168	利益準備金	89,625
(投資その他の資産)	<b>408,552</b>	事業維持積立金	1,338,000
投資有価証券	35,608	事業基盤整備・拡充積立金	400,000
差入保証金	141,916	繰越利益剰余金	420,526
繰延税金資産	229,866		
長期前払費用	1,160		
長期未収入金	2,067		
貸倒引当金	△2,067		
		<b>純資産合計</b>	<b>2,606,651</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,195,610</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,195,610</b>

# 損益計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		8,641,626
売上原価		7,693,409
売上総利益		948,217
販売費及び一般管理費		588,379
営業利益		359,837
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	517	
雑収入	5,197	5,714
営業外費用		
雑損失	3,060	3,060
経常利益		362,492
特別損失		
固定資産除却損	1,146	1,146
税引前当期純利益		361,346
法人税、住民税及び事業税	151,687	
法人税等調整額	△36,773	114,913
当期純利益		246,432

## 株主資本等変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			事業維持積立金	事業基盤整備・拡充 積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	358,500	86,596	1,273,000	400,000	383,692	2,143,288	
当期変動額							
剰余金の配当	-	3,028	-	-	△144,598	△141,570	
当期純利益	-	-	-	-	246,432	246,432	
事業維持積立金の積立	-	-	65,000	-	△65,000	-	
当期変動額合計	-	3,028	65,000	-	36,834	104,862	
当期末残高	358,500	89,625	1,338,000	400,000	420,526	2,248,151	

	株 主 資 本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,501,788	2,501,788
当期変動額		
剰余金の配当	△141,570	△141,570
当期純利益	246,432	246,432
事業維持積立金の積立	-	-
当期変動額合計	104,862	104,862
当期末残高	2,606,651	2,606,651

## 注 記 表

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

    その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

    制作仕掛品 ……個別法による原価法

    貯蔵品 ……最終仕入原価法

    (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法

    (ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法)

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

        建物附属設備 ……10～18年

        機械設備 ……5～8年

        車輛運搬具 ……6年

        器具備品 ……4～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

    売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

    従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

#### (4) 消費税の会計処理方法

    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 3. 追加情報

当社と株式会社NHKエンタープライズは平成30年12月21日に、令和2年4月1日を合併期日とする「経営統合に関する基本合意書」に調印いたしました。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	193,786 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	836,103 千円
短期金銭債務	19,351 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

売上高	6,701,897 千円
仕入高	228,179 千円
販売費及び一般管理費	4,554 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済み株式の種類及び数  
発行済株式： 普通株式 4,719 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成30年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	141,570 千円
・1株当たりの配当額	30,000 円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月27日

② 令和元年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議を予定しております。

・配当金の総額	155,727 千円
・1株当たりの配当額	33,000 円
・基準日	平成31年3月31日
・効力発生日	令和元年6月26日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	141,909千円
賞与引当金	63,955千円
未払事業税	6,585千円
未払社会保険料	9,658千円
一括償却資産	5,204千円
資産除去債務	2,161千円
その他	391千円
繰延税金資産合計	229,866千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,380,800	2,380,800	—
(2) 売掛金	1,116,821	1,116,821	—
(3) 買掛金及び未払金	(596,309)	(596,309)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
日本放送協会	(被所有) 直接 52.17%	各種業務の受託	番組制作の受託等	6,701,897	売掛金 未収金	836,062 40

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

業務の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たり純資産額	552,373円78銭
(2) 1株当たり当期純利益	52,221円41銭
11. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	
12. その他の注記	
該当事項はありません。	